

課題名 「吉備路水田農業大規模経営体ネットワーク」の活動支援

備南広域農業普及指導センター 主幹 浅野 優子

<活動対象>

対象組織名 吉備路水田農業大規模経営体ネットワーク

設立年月日 平成 25 年 9 月 11 日

会 員 数 43 経営体（経営面積 約 500ha）（H28.4 月現在）

1 調査研究や普及活動の背景

吉備路地域（総社市・倉敷市真備町）では、集落営農組織や大規模経営体が水田農業の担い手に位置づけられ、耕作放棄地の未然防止、省力低コスト栽培、地域労働力の活用などに取り組んでいる。しかし各組織では、経理担当者や機械オペレーターの後継者育成、コスト低減、高収益作物の導入等の課題を抱えている。

そこで、普及指導センターでは、集落営農組織や大規模経営体の連携組織の設立支援、研修会の開催、大型機械の貸借、耕畜連携の推進、多地域との交流促進など、ネットワークのスケールメリットを生かした活動を支援した。

2 活動の内容

（1）水田農業の担い手からなるネットワークの設立支援

ア 意向調査の実施（H24）

- ・経営所得安定対策加入している集落営農組織を対象に聞き取り調査を行い、「情報交換したい」「営農組合で横のパイプがほしい」という結果から、所内で「ネットワーク型の組織化」を方向づけた。

イ 集落営農法人と関係機関で組織化を検討（H25.7 月）

- ・「役者を揃える」ために、リーダーとして資質が高く、親分肌で前向きな理想を持ち地域全体の利益を考えて物事を判断でき、豊富な知恵を持つ集落営農法人の代表者 3 名と、機動力のあるアイデアマンの農協の担当者、常に前向きで良い試みは積極的に後押しする市の担当者をメンバーとして「組織化」を検討した。
- ・県外の「集落営農法人等の連携事例」を参考に、組織の目的、形（レベル）、エリア、構成員、事務局、具体的な活動内容を協議した。

ウ 連携会議で組織化を決定（H25.8 月）

- ・連携会議のメンバーは、集落営農組織、農協、各市、県農協中央会、県民局（農業振興課、普及指導センター）とした。
- ・日頃から集落営農組織に対し「組織化」に関する情報を提供し、機運を醸成した。集落営農の法人化の機運が高まり、イネ WCS を運搬する連携活動で評価が高まった機に乗じて、組織化を決定した。

(2) ネットワーク活動の充実と運営支援

ア 迅速な情報提供

- ・定例会の年間活動を4月に決定し、計画的にタイムリーな情報を提供している。
(施策情報、新規事業や制度情報、生育、気象、病害虫)
- ・研修内容は、会員アンケート結果により決定し実施している。
(省力低コスト技術、品種の動向、資材情報、担い手確保、経営改善、農地管理等)

イ 会員相互の交流促進

- ・会員の経営のモットーや将来の夢を綴った、会員紹介冊子「つながり」を作成した。
- ・会員が所有する貸借可能な機械や技術についてリスト化した。
- ・得意分野のノウハウ、組織運営の現状や悩みなどを話合う「情報交換会」を開催した。



会員紹介冊子「つながり」

ウ 効率的な技術・品目導入の検討

- ・推進すべき技術や品目をモデル導入し、その事例を定例会等でフィードバックした。
(新技术やICT活用の提示、実証展示ほの設置、現地検討、成果の報告)



ICT(PMS等)を活用した
農地情報や作業記録の整理

エ ネットワーク事業への誘導

- ・個人経営では対応が困難な「飼料用米 SGS 生産」をネットワークのスケールメリットを活かした取組みとなるように働きかけた。

オ 他地域との交流

- ・奈義アグリネットとの交流や県内の優良経営体の事例調査により、交流の範囲を広げた。

(3) 所内の活動体制

- ・重点課題、トップ重点課題の普及推進事項に位置づけ、作物、経営、担い手育成、畜産担当と適宜活動方針等について役割分担を行い活動した。

(4) 関係機関等との連携・役割分担

- ア 倉敷地域集落営農担当者会議（各市、農協、農協中央会、県民局農林水産事業部）でネットワーク活動計画を基に協議し、施策、資金、制度、事業など必要な情報をネットワークへ提供している。

- イ 吉備路ネットワーク役員会（ネットワーク役員、市、農協、県民局等）を定例会前に開催し、研修内容や提供すべき施策・制度情報等について協議している。
- ウ 技術課題は、農協営農指導員と協力し、課題解決に向けた実証や営農計画の策定を支援している。また、農林水産総合センターから情報提供を受け、農薬や農機メーカー等と連携し現地実証を行っている。

3 活動の成果

(1) 吉備路水田農業大規模経営体ネットワークの設立

集落営農組織と個別経営体が連携するネットワークの設立により、吉備路地域の水田農業をレベルアップする組織がつくられた。また、地域外の農家にも活動が認知され、年々会員が増え、設立時 12 経営体から、平成 28 年 3 月には 43 経営体に増加した。

	H25. 9 月 (設立時)	H25. 11 月 (個別経営体募集)	H26. 3 月	H27. 3 月	H28. 3 月
集落営農組織等数	12(公社を含む)	12	13 (JA 出資型法人加入)	13	14(生産組合加入)
個別経営体数	—	15	17(吉備路地区外加入)	18	29
会員総数 (経営体数)	12	27	30	31	43

(2) ネットワーク活動の充実と運営力の強化

ア 情報の効率的な周知

- ・ 県、市、JA、中間管理機構などの情報等が、迅速かつ、漏れなく周知できるようになり、会員の経営方針の決定に役立っている。

イ 互助関係が構築

- ・ 懇親の場では、会員紹介冊子「つながり」を片手に、交流を深める姿が見られ、会員間の施設機械の貸借、人材の派遣、作業の受委託が、現場主導で自主的に進んでいる。
- ・ 法人化を目指す集落営農組織が、先輩法人へ自ら情報収集に行き、法人側も積極的に助言するなど、互助関係が構築された。

ウ 新技術・新品目が効率的に普及

- ・ 現地検討も含め、技術を体系的に研修することで、低コスト技術（水稻直播等）、経営の多角化（園芸品目導入）、小豆等の新作目、大麦新施肥体系が普及している。

エ 飼料用米 S G S 生産、稲わら収集などの取り組み

- ・ 27 年に飼料用米 S G S の生産グループが発足し、52 h a で試験導入され、28 年には約 100 h a に規模が拡大し一大産地となった。
- ・ 耕畜連携で始めた稲わら収集は、若手会員 2 戸が作業を受託し、大幅な所得の向上により生産意欲が高まり法人化を実現した。さらに、桃の後継者が、農閑期に S G S 製造作業に携わり、若手農家の所得確保に繋がっている。

オ 奈義アグリネットとの情報共有

- ・ 「奈義アグリネット」との継続した交流で、共通課題である「担い手の確保」についての意識が高まり、個別の組合で「担い手の確保」に向けたワークショップや地域との交流など具体的な活動が始まった。



ワークショップで担い手確保対策を抽出



地域との交流促進
枝豆の収穫体験と販売

(3) 施策推進や農業の事業展開の窓口として認知される。

- ・ ネットワークを窓口にも、民間業者から飼料用米 SGS や小豆の生産が提案されたり、行政機関の技術指導や農業政策などを効率的に伝える媒体となり、施策推進に貢献できる組織として認知されてきている。また、飼料用米 SGS の生産は、中四国農政局からモデル的な活動として位置づけられている。

4 残された課題と今後の取組方向

- (1) 次代の担い手（オペレーター、運営役員）確保に向けた取組
- (2) ICT（農作業記録等）を活用したモデル育成と地域への普及
- (3) 会員間の機械貸借時のルールづくり
- (4) 主体的に企画する活動の支援